

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

環境運動で自滅しエネルギーの覇権を敵に委ねる日米欧

杉山 大志 · Wednesday, June 30th, 2021



grechka27/iStock

1. 化石燃料の覇権は中国とOPECプラスの手に

2050年までにCO2をゼロにするという「脱炭素」政策として、日米欧の先進国では石炭の利用を縮小し、海外の石炭事業も支援しない方向になっている。

のみならず、CO2を排出するから、脱炭素のためには石油や天然ガスも新規の開発は止めるべきだという国際エネルギー機関IEAの報告が出た。

シェルやBPなどの先進国の石油・ガス産業は、環境運動家が入り込んだ国際機関、政府、金融機関や株主の圧力を受けて、石油・ガス事業から撤退しつつある。

だが先進国が石炭・石油・ガスといった化石燃料事業から撤退すると、その空隙を埋めるのは誰か。

世界の石炭火力発電市場は、ほぼ中国に制圧されつつある。

石油・ガス市場は、OPECにロシア等を加えた「OPECプラス」に制圧されつつある。OPECプラスの企業の大半は国営企業であり、環境運動の圧力が及ばない。先進国の民営企業とは異なるのだ。

このようにして、化石燃料の覇権は中国とOPECプラスといった、先進国の「敵」の手に渡りつつある。

2. 原子力の覇権は中国とロシアの手に

では原子力はどうか。

環境運動のせいで、先進国では原子力発電所は減り続けている。対照的に、中国・ロシアは大きく数を増やしている（図1）。

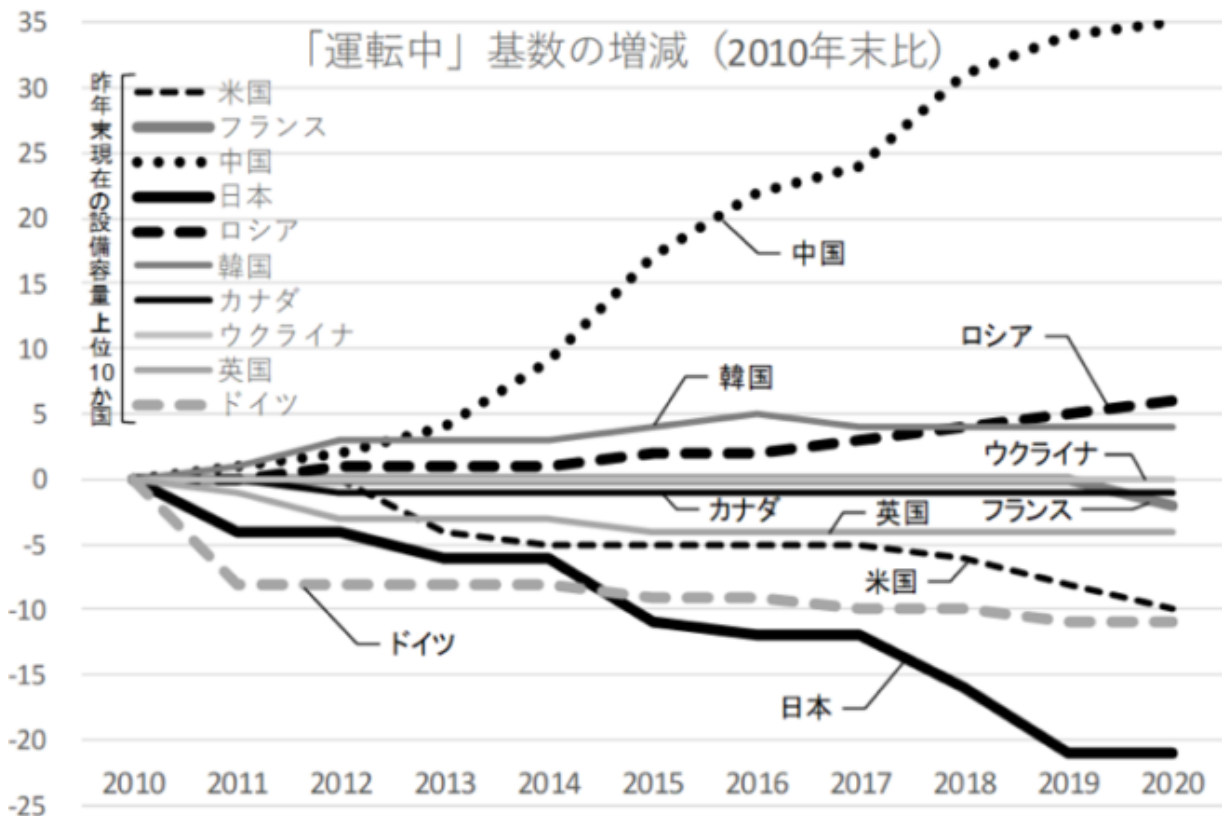


図1 運転中の原子力発電所数の推移 図は日本原子力産業協会による

中国・ロシアは海外での原子力事業も伸ばしている（図2）。ロシアはベラルーシ、スロベニア、トルコ、インド、バングラディッシュで原子力発電所を建設中である。中国はパキスタンで建設中である他、アルゼンチンでも契約を締結した（原子力白書による）。

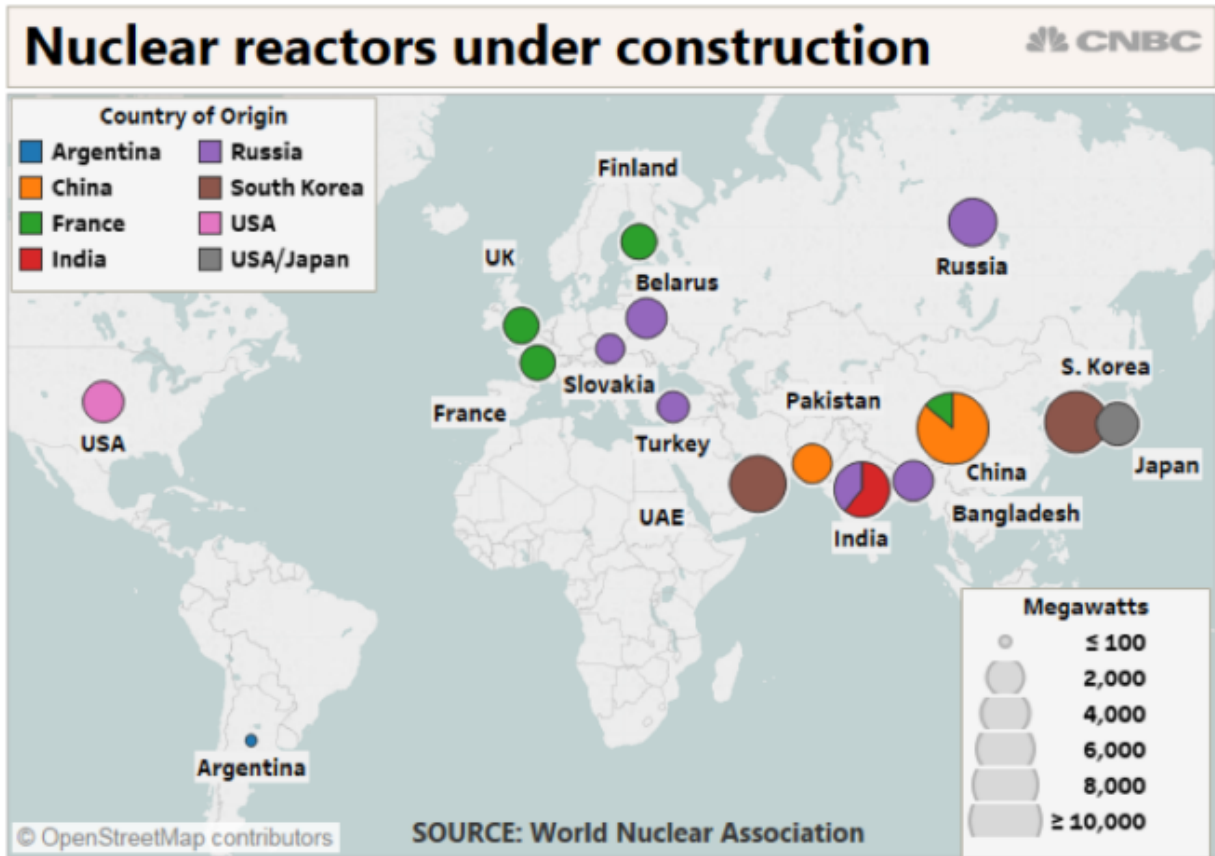


図2 建設中の原子力発電所 図はCNBCによる

製造者としての中国、ロシアの躍進は顕著で、2011年以降に運転開始した51基のうち31

基が中国製、8基がロシア製となっている。両者で世界全体の4分の3を占めている訳だ。

「敵にパワーを贈る」という愚策

先進国は、安価で信頼できる化石燃料と原子力を、中国、ロシア、OPECプラスといった「敵」の手に委ね、高価で不安定な太陽風力に頼っていかうとしている。

先進国は「グリーン成長により、化石燃料も原子力も不要になる」などと言っているが、これは危険なファンタジーだ。

エネルギーは経済発展と国力の源泉だ。日本は夢から醒め、化石燃料と原子力を軸とした強靱なエネルギー政策に戻るべきだ。



クリックするとリンクに飛びます。

「脱炭素」は嘘だらけ

This entry was posted on Wednesday, June 30th, 2021 at 6:50 am and is filed under [エネルギー政策への提言](#), [コラム](#), [国際](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.